

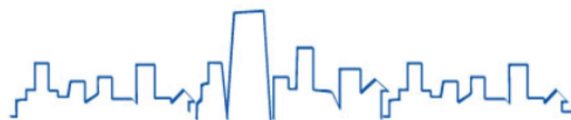
平成30年3月期 決算説明会

 **OKUMURA CORPORATION**

平成30年5月14日開催

決算説明会の内容

- 1 挨拶
代表取締役社長 奥村 太加典
- 2 決算及び業績予想の概要説明
代表取締役常務執行役員
管理本部長 田中 敦史
- 3 決算及び業績予想の詳細説明
管理本部経理部長 古澤 浩司



連結決算の概要

(単位：百万円)

	29/3期	30/3期		
	実績	予想 (2月公表値)	実績	対前期 増減率
売上高	203,090	225,000	223,927	10.3%
営業利益	11,678	15,000	15,853	35.8%
経常利益	13,455	16,200	17,275	28.4%
当期純利益	13,614	13,600	15,163	11.4%



 OKUMURA CORPORATION

平成30年3月期決算は、売上高が10%程度増加し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前期を大きく上回りました。

会計基準の変更等もあり、単純に比較できませんが、平成18年3月期から開示している連結ベースの各利益は、いずれも最高益となりました。

個別ベースの営業利益については、過去最高益であった平成8年3月期に売上高が3,400億円程度で240億円を計上していますが、それに次ぐ2番目に高い数値となりました。

当期純利益は、課税所得から控除できる繰越欠損金が残っていたこともあり、税負担が少なく、過去最高益となりました。

土木、建築ともに、大型工事を中心に高採算工事の売上高に占める割合が高く、売上総利益が改善したことが、大きな要因です。

連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	30/3期	31/3期	
	実績	予想	対前期増減率
売上高	223,927	217,000	▲3.1%
営業利益	15,853	10,000	▲36.9%
経常利益	17,275	11,200	▲35.2%
当期純利益	15,163	8,000	▲47.2%



 OKUMURA CORPORATION

平成31年3月期業績予想は、売上高は前期並みですが、各利益は大幅に縮小するものと見込んでいます。

前期に複数の大型の高採算工事が竣工した反動により、手持工事の採算見込みが前期より低下していることから、減益を見込んでいます。

また、当期純利益は、前期に繰越欠損金が解消したことにより、税負担が増加し、減益幅が大きくなっています。

手持工事の採算は、保守的に見込んでおり、今後改善を図れるものと考えています。

期末の1株当たり配当は、前期の184円から97円に減配を見込んでいますが、当社は配当性向を50%とする方針を掲げており、今後の業績改善により、配当の上積みを図りたいと考えています。

連結B/S

(単位：百万円)

	29/3期末	30/3期末	増 減		29/3期末	30/3期末	増 減
流動資産	177,678	193,186	15,508	流動負債	122,210	129,856	7,646
現金預金	43,621	45,942	2,320	支払手形・ 工事未払金等	58,230	58,985	754
受取手形・ 完成工事未収入金等	97,275	112,287	15,011	短期借入金	13,089	11,659	▲1,430
有価証券	14,000	10,999	▲3,000	預り金	11,564	17,226	5,661
固定資産	111,796	123,357	11,561	固定負債	14,305	18,963	4,658
有形固定資産	42,651	45,314	2,662	長期借入金	1,156	3,141	1,985
無形固定資産	262	280	17	負債合計	136,515	148,820	12,304
投資その他の資産	68,882	77,762	8,880	株主資本	122,189	130,746	8,556
投資有価証券	66,192	74,759	8,566	その他の 包括利益累計額	30,768	36,977	6,208
				純資産合計	152,958	167,723	14,764
資産合計	289,474	316,544	27,069	負債純資産合計	289,474	316,544	27,069



 OKUMURA CORPORATION

資産合計は27,069百万円増の316,544百万円、純資産は14,764百万円増の167,723百万円となりました。

流動資産は、売上高の増加に伴い、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が増加したことなどにより、15,508百万円増加しました。

有形固定資産は、広島市内に支店事務所兼賃貸用建物、大阪市内に寮、奈良県内に社宅を新築したことなどにより、2,662百万円増加しました。

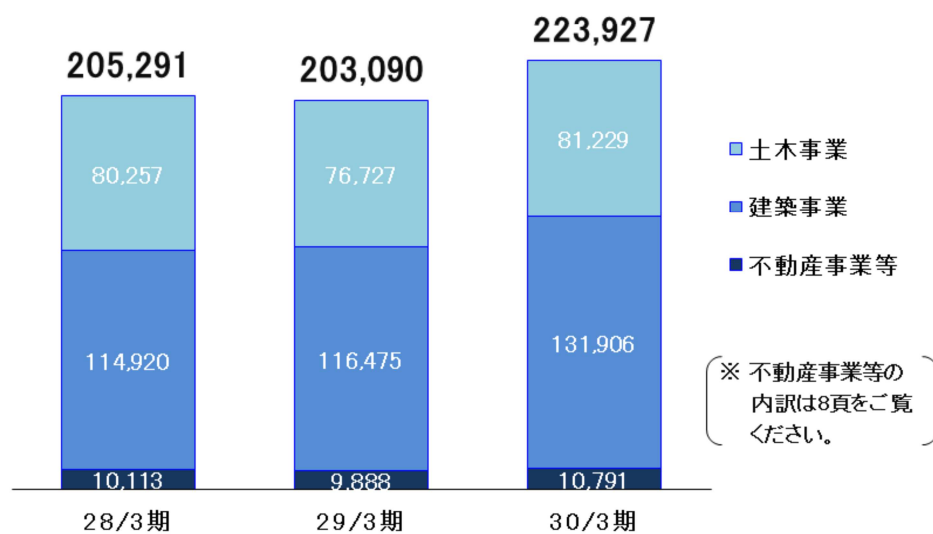
投資その他の資産は、投資有価証券の含み益の増加等により、8,880百万円増加しました。

流動負債は、預り金が増加したことなどにより、7,646百万円増加しました。

自己資本比率は、資産合計が9.4%増加、純資産が9.7%増加し、前期より0.2ポイントアップの53%となりました。また、資産合計が平成20年3月期以来10年ぶりに3,000億円を超えました。

連結P/L(売上高)

(単位：百万円)

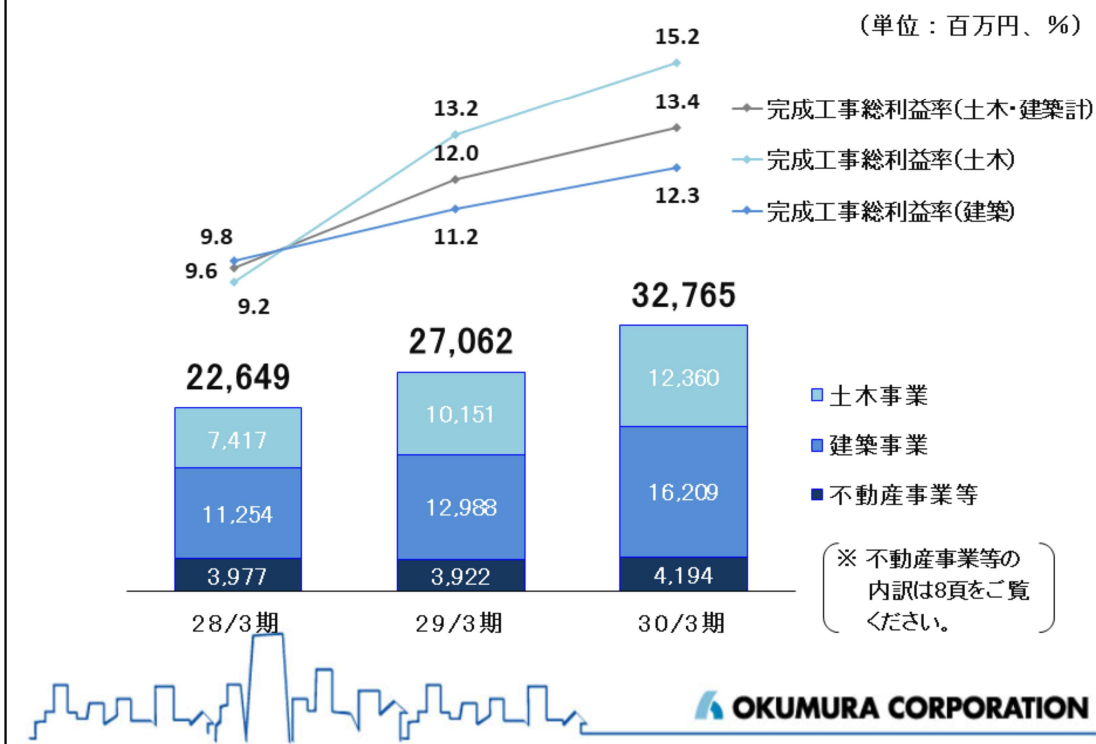


OKUMURA CORPORATION

前期と比べまして、土木は4,501百万円増の81,229百万円、建築は15,431百万円増の131,906百万円、合計で19,932百万円増の213,135百万円となりました。

土木、建築とも近年の受注高増加に伴い手持工事が増えてきており、土木は前期比5.9%増、建築は13.2%増の売上高となりました。

連結P/L(売上総利益)



土木は2,209百万円増の12,360百万円で2.0ポイントアップの15.2%、
 建築は3,221百万円増の16,209百万円で1.1ポイントアップの12.3%、
 合計では5,430百万円増の28,570百万円で1.4ポイントアップの13.4%と
 となりました。

土木は、設計変更を想定以上に獲得し工事損益が大きく改善した工事もあり、
 前期に比べ売上総利益が大きく改善しました。

建築は、大型工事を含め、全般的に高採算工事の割合が高く、売上高も
 増加したことから、前期を大きく上回る売上総利益となりました。

なお、工事損失引当金は、

土木が、完成により647百万円取崩し、246百万円を繰り入れ、前期比401
 百万円減の1,804百万円、

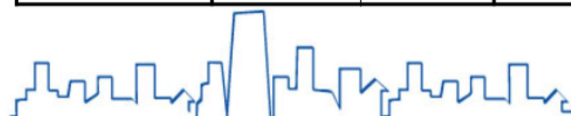
建築が、完成により972百万円取崩し、351百万円を繰り入れ、前期比621
 百万円減の540百万円、

合わせて、1,022百万円減の2,344百万円となりました。

不動産事業等の内訳

(単位：百万円)

	28/3期		29/3期		30/3期	
	実績		実績		実績	
売上高	10,113	100%	9,888	100%	10,791	100%
販売	1,470		634		714	
賃貸他	3,722		3,825		3,946	
不動産計	5,193		4,459		4,660	
その他	4,919		5,428		6,131	
売上総利益	3,977	39.3%	3,922	39.7%	4,194	38.9%
販売	696	47.3%	84	13.4%	240	33.7%
賃貸他	2,760	74.2%	2,930	76.6%	3,003	76.1%
不動産計	3,457	66.6%	3,014	67.6%	3,243	69.6%
その他	520	10.6%	907	16.7%	951	15.5%



 OKUMURA CORPORATION

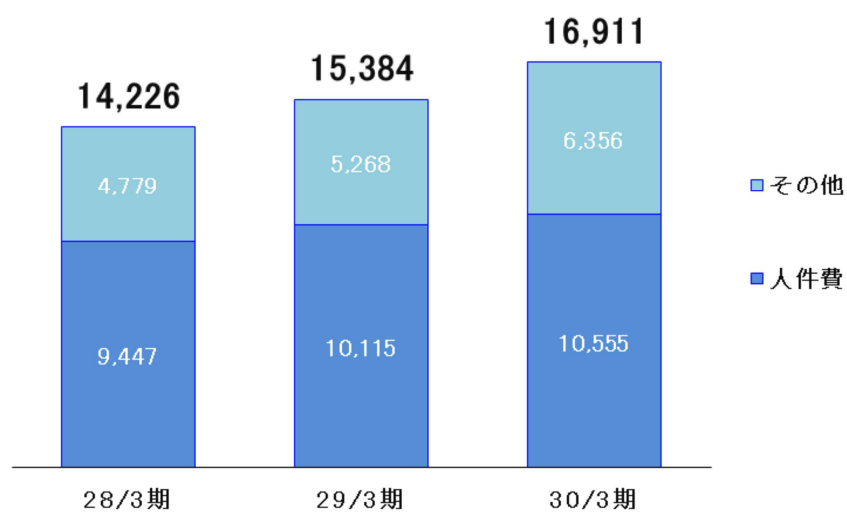
不動産事業等の売上高は、不動産事業が200百万円増の4,660百万円、その他が703百万円増の6,131百万円となりました。

その他は、主に奥村機械製作の建設資機材等の製造・販売事業によるものです。

売上総利益は、不動産事業が228百万円増の3,243百万円、その他が43百万円増の951百万円となりました。

連結P/L(一般管理費)

(単位：百万円)



 OKUMURA CORPORATION

一般管理費は、1,527百万円増加した16,911百万円となりました。

人件費については、ベースアップや賞与の増加により、440百万円増加しました。

人件費以外のその他については、大阪国際女子マラソン協賛に伴う広告宣伝費や調査研究費の増加により、1,087百万円増加しました。

連結P/L(営業外収支)

(単位：百万円)

	29/3期	30/3期	
	実績	実績	増減
営業外収益	1,969	1,619	▲349
受取利息配当金	1,098	1,206	108
貸倒引当金戻入額	575	226	▲348
営業外費用	191	197	5
支払利息	155	135	▲20
営業外収支	1,777	1,421	▲355
金融収支	942	1,071	128



 OKUMURA CORPORATION

営業外収支の黒字幅は、保有株式の配当金等の増加により受取利息配当金が108百万円増加したものの、貸倒引当金戻入額が348百万円減少したこともあり、355百万円減の1,421百万円となりました。

連結P/L(特別損益・法人税等)

(単位：百万円)

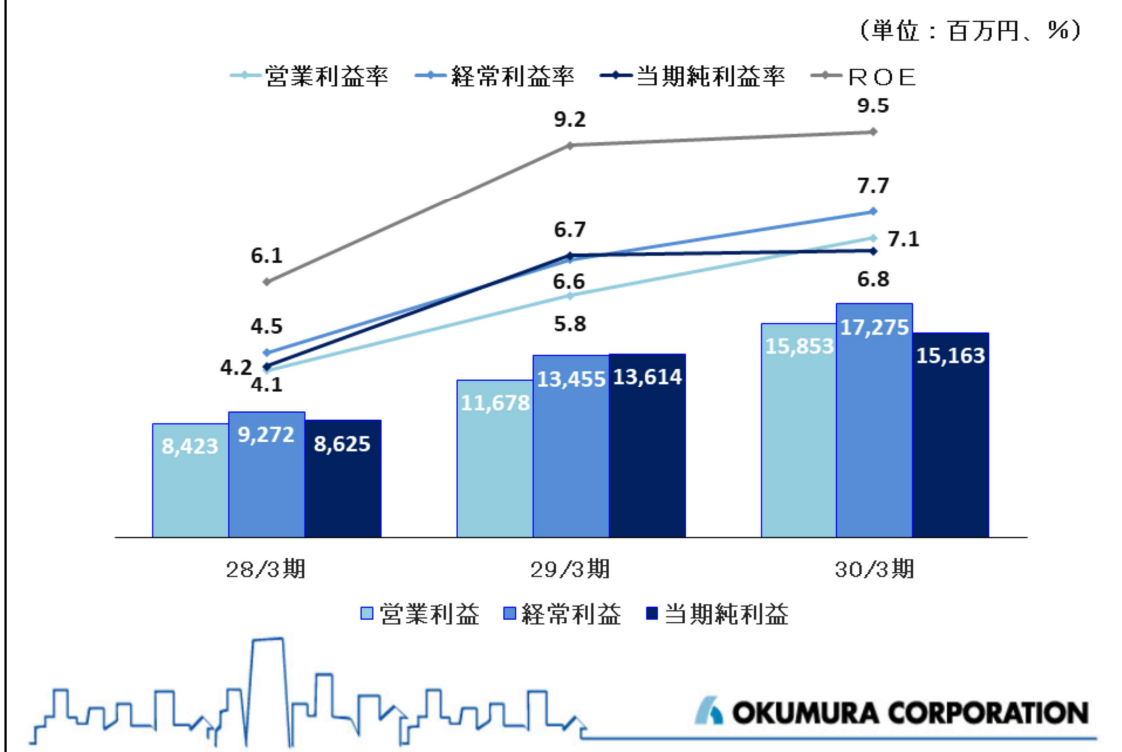
	29/3期	30/3期	
	実績	実績	増減
特別利益	168	338	169
固定資産売却益	131	157	25
投資有価証券売却益	36	180	144
特別損失	337	18	▲319
固定資産除却損	281	18	▲263
特別損益	▲169	319	489
法人税、住民税及び事業税	1,432	3,239	1,807
法人税等調整額	▲1,759	▲807	952
法人税等合計	▲327	2,431	2,759

特別損益については、保有株式の売却により投資有価証券売却益が144百万円増加、固定資産除却損の減少と合わせて、特別損益は319百万円の黒字となり、前期に比べ489百万円改善しました。

法人税、住民税及び事業税については、申告所得の増加に加え、繰越欠損金がなくなったことにより、1,807百万円増の3,239百万円となりました。

法人税等調整額については、当期は繰延税金資産を約9億円追加計上しましたが、再計上初年度であった前期からの反動により952百万円増加し、法人税等の合計は、2,759百万円増加した2,431百万円となりました。

利益・ROEの推移(連結)



営業利益、経常利益、当期純利益の過去3年間の推移はご覧のとおりで、営業利益は前期比35.8%増の15,853百万円、経常利益は28.4%増の17,275百万円、当期純利益は11.4%増の15,163百万円となりました。

この3年間は事業環境の好転により右肩上がりとなっており、平成18年3月期から開示している連結決算の最高益となっています。

連結ベースのROEは、当期純利益の増加により、前期の9.2%から9.5%にアップしています。

1株当たり配当額(個別)

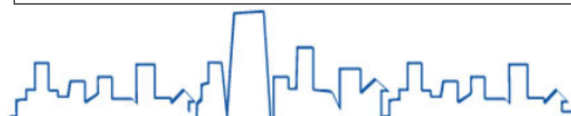
28/3期	29/3期	30/3期
21円	33円	184円

※ 30/3期については、30年6月開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定です。

また、29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。(株式併合を考慮しない場合は36円)

◇当社の配当政策

安定配当1株当たり45円(従来9円としていたものを株式併合に伴い変更しています)又は業績に対応するものとして配当性向(個別)が50%に相当する額のいずれか高い方を配当することを基本方針としています。



 OKUMURA CORPORATION

配当につきましては、平成17年3月期の決算発表時に記載の配当政策を公表していますが、配当性向50%に相当する額として、1株当たりの配当は、184円となります。

昨年10月に5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、これを考慮しない場合は36円となり、過去最高であった前期の33円をさらに上回っています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	28/3期	29/3期	30/3期	
	実績	実績	実績	増減
営業キャッシュ・フロー	1,033	45,108	8,435	▲36,673
投資キャッシュ・フロー	▲2,884	▲3,672	▲3,851	▲178
財務キャッシュ・フロー	▲402	▲10,918	▲6,052	4,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲95	61	▲3	▲64
増減額	▲2,348	30,579	▲1,472	▲32,051
現金及び現金同等物の期首残高	27,727	25,379	55,958	30,579
現金及び現金同等物の 当期末残高	25,379	55,958	54,486	▲1,472



 OKUMURA CORPORATION

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や預り金の増加等により、8,435百万円の黒字、

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、3,851百万円の赤字、

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、6,052百万円の赤字になりました。

主な完成工事(土木)



新名神高速道路 東畦野トンネル工事
(大阪府箕面市～兵庫県川西市)



 **OKUMURA CORPORATION**

主な完成工事(建築)



千葉ニュータウン物流センター新築工事
(千葉県印西市)



 **OKUMURA CORPORATION**

連結業績予想

(単位：百万円)

	30/3期		31/3期		
	実績		予想		増減
売上高	223,927	100%	217,000	100%	▲6,927
土木	81,229		86,000		4,770
建築	131,906		121,000		▲10,906
建設事業計	213,135		207,000		▲6,135
不動産事業等	10,791		10,000		▲791
売上総利益	32,765	14.6%	27,500	12.7%	▲5,265
土木	12,360	15.2%	11,000	12.8%	▲1,360
建築	16,209	12.3%	12,500	10.3%	▲3,709
建設事業計	28,570	13.4%	23,500	11.4%	▲5,070
不動産事業等	4,194	38.9%	4,000	40.0%	▲194
一般管理費	16,911	7.5%	17,500	8.1%	588
営業利益	15,853	7.1%	10,000	4.6%	▲5,853

売上高は、土木が860億円、建築が1,210億円、合わせて2,070億円、不動産事業等が100億円、合計2,170億円で、土木は前期を6%程度上回りますが、建築は、8%程度下回る額を見込んでいます。

売上総利益、利益率は、土木が13億円減の110億円、2.4ポイントダウンの12.8%、建築が37億円減の125億円、2ポイントダウンの10.3%、合計で50億円減の235億円、2ポイントダウンの11.4%、不動産事業等はほぼ前期並みの40億円で、1.1ポイントアップの40%、全体で52億円減の275億円、1.9ポイントダウンの12.7%と見込んでいます。

土木、建築とも、前期に利益率の高い工事が竣工した反動により、手持ち工事の採算見込みが前期より低下していることもあり、減益を見込んでいます。

不動産事業等は、ほぼ同額程度を見込んでいます。

従業員に対しましては、本年4月以降、4期連続となるベースアップを行っており、一般管理費は、このベースアップのほか、研究開発費用の増加などにより、前期より5億円増の175億円を見込んでいます。

したがって、営業利益は、前期を58億円下回る100億円を見込んでいます。

連結業績予想

(単位：百万円)

	30/3期		31/3期		
	実績		予想		増減
営業外収益	1,619	0.7%	1,400	0.7%	▲219
営業外費用	197	0.1%	200	0.1%	2
経常利益	17,275	7.7%	11,200	5.2%	▲6,075
特別損益	319	0.2%	—	—	▲319
税金等調整前 当期純利益	17,595	7.9%	11,200	5.2%	▲6,395
法人税等	2,431	1.1%	3,200	1.5%	768
当期純利益	15,163	6.8%	8,000	3.7%	▲7,163
R O E	9.5%		5%程度		
1株当たり配当額	184円		97円		

※ 30/3期の配当については、30年6月開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定です。

営業外収益、営業外費用は、通常発生するものだけを見込んでおり、特別損益は特に見込んでいません。

法人税等は、繰越欠損金が前期に全額解消されていますので、税引前利益の30%程度を見込んでいます。

以上により経常利益は112億円、当期純利益は80億円と見込んでいます。

1株当たりの配当は、現在の株式数で計算しますと87円減配した97円となる見込みです。

今後は手持ち工事の損益改善を図り、当期純利益を増やし、配当額の上積みを目指します。

参考：受注高(個別)

(単位：百万円)

	29/3期	30/3期		31/3期
	実績	実績	対前期 増減率	予想
土 木	119,796	82,481	▲31.1%	85,000
官公庁	97,616	57,051	▲41.6%	63,000
民間	22,179	25,429	14.7%	22,000
建 築	123,086	119,644	▲2.8%	130,000
官公庁	15,662	15,258	▲2.6%	25,000
民間	107,423	104,386	▲2.8%	105,000
合 計	242,882	202,126	▲16.8%	215,000



 OKUMURA CORPORATION

土木については、当期は、予想の800億円を上回ったものの、前期に震災復興関連、北海道・北陸新幹線等の大型工事を受注した反動で、前期比31.1%減の824億円となりましたが、繰越工事高は1,654億円で前期末とほぼ同額、売上高の2倍相当となっています。

建築については、当期は、予想の1,250億円、前期実績の1,230億円を若干下回る1,196億円で、宿泊施設や工場等の大型工事を受注し、繰越工事高は1,254億円となっています。

土木、建築を合わせて、前期比16.8%減の2,021億円で、繰越工事高はほぼ前期並みの2,908億円となっています。

平成31年3月期の受注予想につきましては、土木は前期比3.1%増の850億円、建築は前期比8.7%増の1,300億円、合わせて6.4%増の2,150億円を見込んでおり、当期の実績を上回る見込みです。



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

